

研究指導 青木 孝弘 講師

新規就農を促す要因の解明

—過疎地域を対象に—

渡辺 亮江

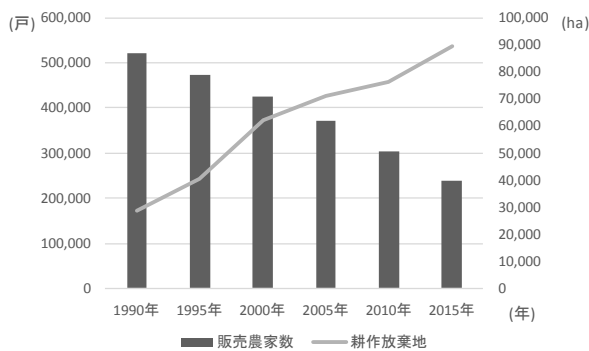
1. 研究背景

東北地方における高齢化は中山間地域を中心として都市部を上回る速さで進展しており,2016 年度の高齢化率は全国平均が 27.5%であるのに対して 28.9%となっている(内閣府 2016).

他方,東北地方は農作地帯であり,耕作面積と農業産出額のいずれも全国の 15%以上を占め,関東地方,九州地方と並んで農業の盛んな地域である(東北農政局 2014).しかし,高齢化とともに農家は減少の一途をたどり,近年東北地方の耕作放棄地は特に 2000 年頃から急激に増加している(東北農政局 2016,図表 1).

こうした農業の衰退状況を防ぐ担い手として期待されているのが新規就農者である.地方自治体や農業協同組合では新規就農者を育成する組織を設立し,意欲ある若者を全国から受け入れ,担い手の確保を促進する取り組みが行われている.(農林水産省 2014,p11).

図表 1 東北地方の耕作放棄地,販売農家数の推移



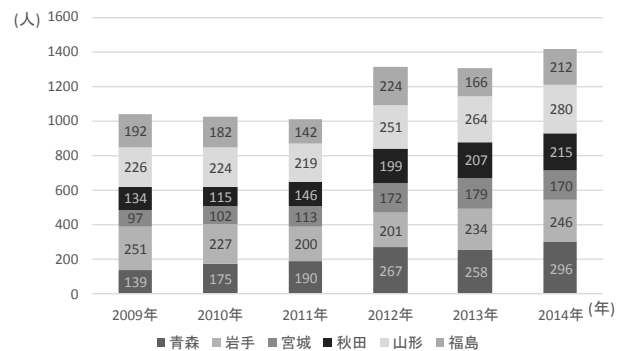
(出所) 東北農政局(2016)より筆者作成

2. 新規就農の現状

東北農政局(2015)によると新規就農者数は増加傾

向にあり,2014 年度実績は青森県では 296 人で前年度と比べ 38 人,岩手県は 246 人で同 12 人,秋田県は 215 人で同 8 人,山形県は 280 人で同 16 人,福島県は 212 人で同 46 人それぞれ増加した.一方,宮城県は 170 人で前年度に比べ 9 人減少した(図表 2).新規就農の促進策として青年就農給付金事業¹が 2012 年に導入されたが,導入時点と比べると,東北全体では約 4 割の増加となっている.

図表 2 東北地方の新規就農者数の推移



(出所) 東北農政局(2015)より筆者作成

3. 先行研究

堀川(2012)は,東北地方における男子若年農業労働力を農業センサスの個票を用いて検証し,若年就農者には U ターン者が多いこと,地元他産業雇用が減少しているなど就職難により,自宅で農業を始める者が多いとしている.

倪(2007)では,群馬県旧・倉渕村の事例を通じて,新規参入者が順調に経営を展開させるためには資金,農地,住居等の経営資源への継続的な支援だけではなく,地域への溶け込み等,経営のみならず生活

¹ 青年就農給付金とは 45 歳未満で一定の条件を満たす就農希望者,新規就農者を対象として就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保を支援する制度(農林水産省 2015,p104).

面を含めた総合的かつ継続的な支援体制の構築が有効であることを明確にした。

石井他(2013)では、全国インターンシップ受入台帳に掲載されている農業生産法人 189 社を対象として郵送によるアンケート調査を実施し、新規就農率を高める要因として、研修期間の長期化と就農時の支援を明らかにした。一方、農業定着率を高める要因は就農者自身の意欲や就農者と農業生産法人との良好な関係の維持であるとしている。

4. 予備調査

分析を進めるにあたり福島県内 2 か所の予備調査を実施した。

調査日:2016年3月23日,8月23日

調査対象

- ・会津美里町(高齢化率 36%) 農業生産法人 X 社
- ・天栄村(高齢化率 31%) 天栄米栽培研究会

調査の結果、過疎地域の農業は地域おこし協力隊の協力を得ているなど都市部とは異なる可能性があるため本研究では過疎地域と過疎以外に分けて分析を行うことにした。

5. 本研究の目的

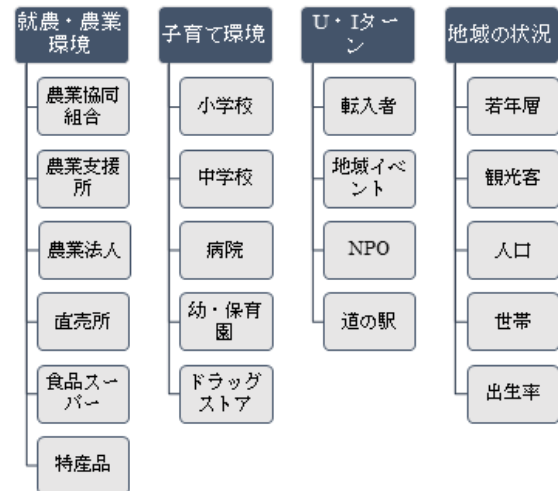
新規就農者を増やす要因について先行研究では県単位で分析が行われているが市町村別では行われていない。そこで本研究は市町村別に分析することで過疎市町村とそれ以外で違いがあるかどうか検証する。新規就農者数を増やすためには制度や給付金だけでなく、周りの環境整備などにも影響があるのかを明らかにする。

また、先行研究では新規就農者の経営安定、農業定着率を高めるには地域への溶け込み等だけではなく生活面を含めた支援の構築や就農者と農業生産法人との良好な関係の維持であることが示されているが、農業協同組合や支援所、食品スーパーなどは着目されていない。

さらに、生活面としてまとめられているだけで子供を

育てる環境、観光など市町村の社会経済的状況との関係は検証されていない。そこで本研究では新規就農の要因を就農・農業環境、子育て環境、U・I ターン、地域の状況の 4 つの categories に分類して分析を行う(図表 3)。

図表 3 新規就農に影響を与える要因モデル



なお、東北 6 県を対象に分析するにあたり、福島県は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が今なお大きいため除外する。また青森県と岩手県は市町村別の新規就農者数のデータを開示していないため、今回の研究ではデータを入手できた秋田県、宮城県、山形県を対象とする。

6. 実証分析

6.1 分析方法

新規就農者数の増加には周りの環境整備や市町村の状況が影響しているのかを明らかにする。図表 4 の 20 の指標を説明変数、2015 年度の新規就農者数を従属変数として秋田県・宮城県・山形県の 3 県全体の過疎地域、過疎以外の地域、市町村別の過疎地域、過疎ではない地域で単相関を行う。

その後、新規就農者数を被説明変数、要因モデルの 4 つの categories を代表して農業法人数、転入者数、幼・保育所数、若年層数、特産品数を説明変数として過疎地域、過疎以外の地域に分けて重回帰分析を行った。

図表 4 新規就農者数に対する単相関

説明変数	3県全体		秋田県		宮城県		山形県		
	過疎 (n=51)	過疎以外 (n=44)	過疎 (n=21)	過疎以外 (n=4)	過疎 (n=9)	過疎以外 (n=26)	過疎 (n=21)	過疎以外 (n=14)	
就農・農業環境	直売所数	0.472	0.475	0.761	0.969	0.591	0.234	0.183	0.557
	食品スーパー数	0.701	0.560	0.690	1.000	0.966	0.745	0.569	0.840
	特産品数	0.546	0.580	0.533	0.711	0.571	0.601	0.617	0.827
	農業協同組合数	0.531	0.502	0.456	△ 0.365	0.737	0.503	0.506	0.766
	農業法人数	0.801	0.726	0.810	△ 0.312	0.849	0.786	0.790	0.704
	農業支援所数	0.151	0.538	0.178	0.316	△ 0.012	0.576	0.455	0.265
子育て環境	ドラッグストア数	0.742	0.489	0.683	0.707	0.894	0.736	0.705	0.766
	小学校数	0.717	0.560	0.637	0.949	0.917	0.774	0.642	0.695
	中学校数	0.670	0.497	0.616	0.949	0.837	0.753	0.643	0.668
	病院数	0.545	0.556	0.466	0.949	0.758	0.751	0.536	0.849
	幼・保育所数	0.678	0.538	0.533	0.914	0.924	0.749	0.634	0.789
U・Iターン	転入者数	0.523	0.444	0.374	0.708	0.899	0.744	0.625	0.841
	地域イベント数	0.407	0.560	0.817	0.843	0.438	0.669	0.450	0.440
	道の駅数	0.514	0.064	0.564	0.671	0.551	△ 0.134	0.384	△ 0.261
	NPO数	0.488	0.627	0.323	0.579	0.868	0.496	0.608	0.707
地域状況	若年層数	0.574	0.496	0.404	0.824	0.933	0.747	0.640	0.838
	観光客数	0.585	0.637	0.440	0.724	0.771	0.665	0.662	0.816
	人口数	0.608	0.521	0.480	0.867	0.927	0.749	0.633	0.839
	世帯数	0.553	0.499	0.435	0.844	0.906	0.749	0.615	0.827
	出生率	0.469	0.102	0.527	0.437	0.638	0.095	0.410	0.105

図表 5 新規就農者に対する重回帰分析(過疎地域)

説明変数	3県全体		秋田県		宮城県		山形県	
	係数	p値	係数	p値	係数	p値	係数	p値
定数項	2.567	0.023**	2.060	0.227	△ 1.792	0.631	△ 1.718	0.230
農業法人数	0.325	0.000***	0.309	0.018**	0.269	0.247	0.606	0.000***
転入者数	0.008	0.262	0.006	0.573	0.004	0.849	△ 0.025	0.357
幼・保育所の数	0.071	0.790	0.857	0.037**	△ 0.856	0.259	△ 1.177	0.108
若年層数	△ 0.001	0.331	△ 0.002	0.268	0.001	0.661	0.003	0.220
特産品の数	0.095	0.275	△ 0.044	0.680	0.227	0.523	0.884	0.000***
決定係数(R ²)	0.651		0.677		0.918		0.824	

*10%水準で有意 **5%水準で有意 ***1%水準で有意

6.2 結果

単相関で分析を行った結果、3 県全体の過疎地域では新規就農者数に影響を与えているのは子育て環境、秋田県では就農・農業環境と子育て環境、宮城県では子育て環境と地域の状況、山形県では子育て環境と地域の状況であることがわかった。

3 県全体の過疎以外の地域では新規就農者数に影響を与えているのは就農・農業環境、秋田県では子育て環境と U・I ターン、宮城県では子育て環境、山形県では子育て環境と地域の状況であることがわかった(図表 4)。

次に重回帰分析で分析を行った結果、3 県全体と

秋田県、山形県の過疎地域では農業法人数に有意性がみられ、さらに秋田県では幼・保育所数に山形県では特産品数に有意性がみられた(図表 5)。

7. 考察

仮説では、新規就農者数に影響を与えているのは農業法人数、転入者数、幼・保育園数、若年層数、特産品数と予測していた。しかし、統計上強い相関が認められたのは 3 県全体では農業法人数であり、さらに秋田県では幼・保育所数、山形県では特産品数であった。この理由として秋田県は幼稚園教諭と保育士を合わせて年平均 2 千人を超える研修実績があるなど、子育て支援事業に従事する人材の確保や資質向上、

病児保育や子育てについての相談,情報の提供等の様々な取り組みが行われていること,山形県はさくらんぼやラフランスなど地域ブランドとして確立している果樹の生産が盛んであることが影響していると推察される。

また,就農を希望する若者の多様なニーズに対応した研修や就農相談会の開催,青年就農給付金の交付などの農業・就農支援の充実だけではなく,子育てに伴う家計の負担を軽減する支援,農業の仕事と子育てを両立できる環境の整備,地域イベントの開催,娯楽を取り入れることが必要だと考えられる。

加えて,農業法人等が雇用を増やし,福利厚生を充実させて労働環境を整備することで若者の雇用を受け入れやすくする取り組みも必要である。このように子育て環境の充実やU・Iターンをする若者が増えれば新規就農者数の増加が見込まれるだろう。

8. まとめ

今回の研究では,過疎地域と過疎以外,また県別の分析をしたことで新規就農に与える共通した要因と地域的,個別的な要因を明らかにできたことが成果である。過疎地域で新規就農者数に影響を与えている要因の共通点は子育て環境であった。

他方,データを公表していない県があり,東北地方全ての県の分析を行うことができなかったため,東北地方の新規就農の全体像としては不十分である。また,2015 年度の新規就農者数という定点での分析のため定着度や増加率との関係も今後の課題である。

主要参考文献

[1]石井洋輝・浦出俊和・上甫木昭春(2013)「農業生産法人における農業研修制度の実態に関する研究」『農林業問題研究』第 190 号 pp.70-75

[2]倪 鏡(2007)「農業への新規参入者の経営展開と地域における役割」『地域政策研究』第 9 巻 第 2・3 合併号 pp.209-227

[3]内閣府(2016)『平成 28 年版高齢社会白書(概要版)』

[4]東北農政局(2014)「東北の農林水産業の特徴」

<http://www.maff.go.jp/tohoku/monosiritai/touhoku/tokucyou.html> (2017/2/9 アクセス)

[5]東北農政局(2015)「東北管内の新規就農者の動向(平成 21~26 年度)」

http://www.maff.go.jp/tohoku/keiei/new_farmer/pdf/shinkisyuunou271030.pdf (2017/1/9 アクセス)

[6]東北農政局(2016)「統計データでみる東北農業の概要」

[7]農林水産省(2014)『平成 26 年版食料・農業・農村白書』

[8]農林水産省(2015)『平成 27 年度版食料・農業・農村白書』

[9]堀川 彰(2012)「東北地域における男子若年農業労働力の動向分析」『東北農業研究』第 65 号 pp.211-212

統計資料一覧

データ	利用統計	調査年度
直売所数	地域資源を活用した施設(産地直売所)数 (3県)	2010年
食品スーパー数	東北エリアのスーパーマーケット分布状況(3県)	各年
特産品数	全国特産品リンク(3県)	各年
農業協同組合数	秋田県全国農業協同組合連合会 宮城県内の総合農協等一覧 山形県内総合IA一覧	各年
農業法人数	農林業センサス農業経営体(総数)(3県)2015年	
農業支援所数	市町村の就農支援 東北農政局(3県)	
ドラッグストア数	東北エリアのスーパーマーケット分布状況(3県)	各年
小学校数・中学校数	学校統計一覧(秋田県) 学校基本調査(宮城県) 山形県学校名鑑(山形県)	2015年
病院数	病院名簿(秋田県) 病院名簿(宮城県) 病院要覧(山形県)	2016年
幼・保育所数	就学前施設一覧(秋田県) 学校基本調査,保育所一覧(宮城県) 山形県学校名鑑(山形県)	2016年
NPO数	NPO法人一覧(秋田県) NPO法人一覧表(宮城県) NPO法人認証順名簿(山形県)	各年
転入者数	住民基本台帳人口移動報告(3県)	2015年
地域イベント数	秋田県観光統計(秋田県) イベントカレンダー(宮城県) イベントカレンダー(山形県)	2015年
道の駅数	道の駅利用案内(3県)	各年
若年層数	住民基本台帳年齢階級別人口(3県)	2015年
観光客数	秋田県観光統計 宮城県観光統計概要 山形県観光客数調査	2015年
人口数	住民基本台帳人口・世帯数(3県)	2015年
世帯数	住民基本台帳人口・世帯数(3県)	2015年
出生率数	住民基本台帳人口・世帯数(3県)	2015年
新規就農者数	秋田県農林水産部 宮城県農林水産部 山形県農林水産部	各年